

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東
 コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 博之 (TEL) 03-5847-2777
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,462	7.4	1,866	△13.6	1,817	△15.5	969	△27.9
28年3月期第2四半期	17,194	0.3	2,160	4.3	2,149	1.5	1,344	2.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 960百万円(△30.0%) 28年3月期第2四半期 1,371百万円(5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	28.48	28.16
28年3月期第2四半期	38.14	37.54

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,186	11,927	57.3
28年3月期	21,241	12,389	56.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,574百万円 28年3月期 12,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	14.00	—
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成28年3月期における第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成28年3月期における期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.5	4,900	0.5	4,850	0.3	2,700	△8.2	79.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	36,283,200株	28年3月期	35,959,500株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,612,764株	28年3月期	1,584,264株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	34,023,039株	28年3月期2Q	35,242,002株

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成28年3月期2Qにおける期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりによる株式市場や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、景気の回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに中小企業・個人事業主のお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、情報通信機器及び環境関連商品の販売ならびに各種インターネットサービスの提供を実施してまいりました。株式会社アイエフネットを光コラボレーションサービス「ひかり速トク」及びインターネットサービスプロバイダー等の通信事業者として位置付け、法人企業及び一般消費者を対象に毎月の利用料収入（ストック）の拡大に注力しました。

また、新卒社員を過去最多の199名採用し積極的に人財の確保に努めつつ、営業部門の年間休日を従来の105日から120日に増加させ残業時間の短縮を図る等、社員が働きやすい環境の整備を行いました。さらに平成28年7月には長崎県に新たな拠点を開設、平成28年9月には合弁会社株式会社リアンを設立する等、グループ拡大に向けた基盤整備に注力いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の17,194百万円から1,267百万円増加し、18,462百万円（前年同四半期7.4%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の2,160百万円から293百万円減少し、1,866百万円（前年同四半期13.6%減）となり、経常利益は、前年同四半期の2,149百万円から332百万円減少し、1,817百万円（前年同四半期15.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の1,344百万円から375百万円減少し、969百万円（前年同四半期27.9%減）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

法人事業におきましては、LED照明等の環境関連商品、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器、OA機器の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。

LED照明の売上高は前年同期比109.1%、ビジネスホン及びUTM等は前年同期比110.9%と堅調に推移しました。一方でOA機器の売上高が前年同期比83.3%となった結果、前年同期に獲得できた仕入先からの受取コミッションが当期には獲得できませんでした。また、第3四半期以降に向けたリスト戦略として既存顧客に対する営業を制限し新規開拓を促進・営業力強化を図った結果、前年同期と比較して社員1人あたりの生産性が低下いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の14,950百万円から115百万円減少し、14,834百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,560百万円から460百万円減少し、2,100百万円となりました。

第2四半期連結累計期間において組織体制の見直しを行い、地域の特色を生かした事業戦略の立案を行い意思決定の迅速化を図ることを目的に分社いたしました。第3四半期以降、以下の体制で生産性の向上、収益力アップに努めます。

会社名	本店所在地	備考
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区	首都圏・関東・信越地区
株式会社エフティエコソリューション	東京都中央区	環境関連商品専売
株式会社TRUST	東京都中央区	WEB制作サービス
株式会社エフティ北日本	北海道札幌市	北海道地区
株式会社エフティ東北	宮城県仙台市	東北地区
株式会社エフティコミュニケーションズウエスト	大阪府大阪市	関西・北陸地区
株式会社エフティ東海	愛知県名古屋市	東海地区
株式会社エフティ中四国	岡山県岡山市	中四国地区
株式会社エフティ九州	福岡県福岡市	九州地区

- (注) 1 株式会社エフティエコソリューションは、平成28年8月1日に株式会社大和環境設備から商号変更いたしました。
- 2 株式会社TRUSTは、平成28年4月1日に株式会社ベストアンサーから商号変更いたしました。
- 3 株式会社エフティ中四国は、平成28年8月1日に株式会社グロースブレイブジャパンから商号変更いたしました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営を行っております。

光回線及びインターネットサービスにおきましては、ストック収益の積み上げを加速させるため、引き続き光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の拡販を行いました。「ひかり速トク」の利用回線数は、平成28年3月末日時点から21,914回線純増し72,139回線となりました。

ドコモショップにおきましては九州地区2店舗を他社に譲渡し、東北地区3店舗にてスマートフォン等の販売に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の2,458百万円から1,328百万円増加し、3,787百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の△231百万円から64百万円増加し、167百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少し、20,186百万円となりました。これは、現金及び預金が2,115百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、8,258百万円となりました。これは、社債の発行により1年内償還予定の社債及び社債が990百万円増加したものの、未払法人税等が591百万円減少したこと、その他流動負債が743百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、11,927百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により969百万円増加したものの、剰余金の配当により481百万円減少したこと、自己株式を836百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、最近の連結業績及び今後の動向等を踏まえ、平成28年5月12日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年11月10日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、株式会社エフティコミュニケーションズ（当社の連結子会社）及び株式会社エフティコミュニケーションズウエスト（当社の連結子会社）の会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社エフティ北日本、株式会社エフティ東北、株式会社エフティ東海及び株式会社エフティ九州を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,148,740	6,033,541
受取手形及び売掛金	6,307,355	6,585,112
商品及び製品	1,128,585	1,713,343
原材料及び貯蔵品	255,311	281,076
その他	1,964,159	1,897,094
貸倒引当金	△247,632	△329,403
流動資産合計	17,556,520	16,180,764
固定資産		
有形固定資産	1,478,120	1,469,054
無形固定資産		
のれん	70,096	57,328
その他	250,269	291,118
無形固定資産合計	320,366	348,447
投資その他の資産		
その他	1,976,743	2,277,210
貸倒引当金	△90,048	△89,137
投資その他の資産合計	1,886,695	2,188,072
固定資産合計	3,685,182	4,005,574
資産合計	21,241,703	20,186,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,905,897	2,661,321
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	77,968	58,354
1年内償還予定の社債	20,000	210,000
未払法人税等	936,864	345,208
賞与引当金	273,475	325,616
返品調整引当金	78,414	78,483
製品保証引当金	11,612	13,224
その他	3,672,398	2,928,695
流動負債合計	8,676,629	7,320,904
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	84,959	60,881
役員退職慰労引当金	11,352	-
退職給付に係る負債	15,532	9,300
その他	63,889	67,384
固定負債合計	175,734	937,565
負債合計	8,852,363	8,258,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,185	1,344,130
資本剰余金	1,407,437	1,412,019
利益剰余金	10,286,666	10,669,832
自己株式	△1,032,799	△1,862,682
株主資本合計	11,983,490	11,563,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,929	32,616
為替換算調整勘定	△5,621	△21,668
その他の包括利益累計額合計	31,307	10,948
新株予約権	25,118	14,050
非支配株主持分	349,424	339,570
純資産合計	12,389,339	11,927,869
負債純資産合計	21,241,703	20,186,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,194,317	18,462,125
売上原価	8,499,064	9,899,103
売上総利益	8,695,253	8,563,021
返品調整引当金繰入額	3,439	69
差引売上総利益	8,691,813	8,562,952
販売費及び一般管理費	6,531,522	6,696,225
営業利益	2,160,291	1,866,726
営業外収益		
受取利息	1,794	2,453
その他	17,725	17,610
営業外収益合計	19,520	20,063
営業外費用		
支払利息	7,412	5,625
持分法による投資損失	6,415	-
社債発行費	-	16,268
為替差損	12,531	37,670
その他	3,756	10,199
営業外費用合計	30,116	69,763
経常利益	2,149,695	1,817,026
特別損失		
固定資産除却損	1,267	4,625
店舗閉鎖損失	-	7,662
その他	-	2,827
特別損失合計	1,267	15,115
税金等調整前四半期純利益	2,148,427	1,801,910
法人税、住民税及び事業税	670,561	724,062
法人税等調整額	78,681	80,324
法人税等合計	749,242	804,387
四半期純利益	1,399,185	997,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,064	28,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,344,120	969,087

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,399,185	997,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,587	△4,290
為替換算調整勘定	△7,682	△32,570
その他の包括利益合計	△27,269	△36,861
四半期包括利益	1,371,915	960,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320,718	943,323
非支配株主に係る四半期包括利益	51,196	17,338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。